

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細目	3.1.1 プロジェクトの各段階における コスト管理業務の役割	正答肢	3
<p><b>問題 1</b></p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の役割に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P35. 11～15 行目</p> <p>2 P37. 36～39 行目</p> <p>3 P39. 40～42 行目、P40. 1 行目</p> <p>4 P41. 26～28 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 企画段階では、コスト算出に使用する情報は、基本的に「建物用途・仕様」と「規模」の2つの要素である。そこで通常は、類似施設の実績コストデータから床面積などの単位当たりの単価を設定し、計画建物の規模（床面積）を乗ずる簡便な方法でコストを算定することが多く行われている。</p> <p>2 基本計画段階では、特に物価変動や需給バランスなどにより入札価格の水準（プライス）の変化が激しい時期、大規模・複雑あるいは特殊な材料や技術内容を含むプロジェクトの場合などでは、入札価格水準、物価変動、建設地域の状況などについて建設市場調査を実施し確認する。</p> <p>3 基本設計段階では、ある項目のコストが目標コストを超過している場合、当該項目の設計内容を見直し、目標コスト（予算）内に収まるようにする必要があり、この段階において、他の項目のコストを減らしてそれを充当するなどの対応をしてはならない。</p> <p>4 実施設計段階では、公共工事の場合、入札前に最終的な工事費を確認し、予定価格を設定するため、実施設計図書にもとづき詳細に積算（精算積算）し、工事費設計書（内訳明細書）を作成する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>ある項目のコストが目標コストを超過している場合、この項目の設計内容を見直し、目標コスト（予算）内に収まるようにするか、あるいは<u>他の項目のコストを減らしてそれを充当するなどの対応を行う必要がある。</u></p> <p>ただし全体目標額を超えないことが前提である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.3 設備計画とコスト	細 目	3.3(3) 設備コストの構成	正答肢	<b>2</b>
<p><b>問題 2</b></p> <p>設備工事の構成に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P136. 22～23 行目</p> <p>2 P136. 14～15 行目</p> <p>3 P135. 17～19 行目</p> <p>4 P136. 26～31 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 給排水衛生設備工事の排水設備には、排水機器設備や排水配管設備がある。</p> <p>2 空気調和設備の排煙設備には、排煙機器設備や換気ダクト設備がある。</p> <p>3 電気設備の電熱設備には、フロアヒーター設備、ロードヒーター設備、融雪ヒーター設備などがある。</p> <p>4 給排水衛生設備工事の消火設備には、屋内消火栓設備、連結送水管設備、不活性ガス消火設備などがある。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>換気ダクトではなく<u>排煙ダクト</u>。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.7 法規とコスト	細目	正答肢	2
<p><b>問題 3</b></p> <p>法規とコストに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを 1 つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P333. 39 行目～P334. 3 行目</p> <p>2 P337. 20～29 行目</p> <p>3 P336. 14～15、28～32 行目</p> <p>4 P335. 33～38 行目</p>
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 木材利用の促進を図るため、2014 年には、3 階建の木造建築物も一定の防火措置を図ることで準耐火構造とされるように改正、2019 年には耐火構造が要求されない木造建築物の範囲が「高さ 16 m 以下かつ 3 階以下」に拡大され、「高さ 16m 超かつ 4 階以上」の建物においても 75 分 準耐火構造など、耐火構造以外の構造が可能となった。</p> <p>2 法の改正や都市計画の変更により、既存建物が現行の規定に適合しない場合、既存不適格建築物として改正法を直ちに適用されない。増改築時において、構造耐力、避難、シックハウス、消防設備などは増改築部分とその一体の部分にだけ改正法を適用し、それ以外は遡及適用しないことができる。</p> <p>3 地域、都市、街区などの環境や安全向上のため、建築基準法に集団規定と呼ばれる規定があるが、これら地域環境に関する法規は、コスト計画の前提となるものであり、例えば建物のセットバックなど斜線制限による外壁面の後退のコスト影響があげられる。</p> <p>4 土壌汚染対策法において、900 m<sup>2</sup>以上の土地の形質の変更については、同法に基づき届出を行った上で、土壌汚染状況調査（盛土部分を除く土地の形質の変更を行う範囲）が必要となる。都道府県知事は、指定区域内の土地の土壌汚染により人の健康被害が生じるおそれのあると認めるときは、当該土地の所有者に対し、汚染の除去などの措置を講ずべきことを命ずることができる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>増改築時において遡及適用しないことができるのは、構造耐力、避難、シックハウス、<u>消防設備ではなく建築設備</u>。</p> <p>(参考)</p> <p>消防設備は消防法において大規模改修時には現行法に適合するように指導されることが多く注意が必要。</p>

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 6 章 建築積算業務の実際	項 目	6.5 鉄骨	細 目	6.5.2 鋼材 6.5.2-5 鋼製品	正答肢	1
<p>問題 4</p> <p>鉄骨の鋼製品に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P88. 12～13 行目</p> <p>2 P88. 14～15 行目</p> <p>3 P88. 16～18 行目</p> <p>4 P88. 25～26 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 鋼板では、3mm 未満を薄板、3mm 以上 9mm 未満を中板、9mm 以上を厚板という。</p> <p>2 棒鋼では、主に S S 材や S N R 材がブレースやアンカーボルトとして使用される。</p> <p>3 平鋼とは、長方形の断面を持ち、厚さ 4.5～36mm、幅 25～300mm 程度のもので、ビルト H 形鋼やラチス材に使用される。</p> <p>4 溶接 H 形鋼（ビルト H、B H）とは、鋼板を H 形鋼形状に溶接したもので寸法の自由度が高い。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. <b>最も不適切</b></p> <p>鋼板では、3mm 以上 <b>6mm</b> 未満を中板、<b>6mm</b> 以上を厚板という。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 1 章 建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは	細 目	1.1.1 コスト管理とは何か 1.1.2 建築コスト管理の機能	正答肢	<b>1</b>
<p><b>問題 5</b></p> <p>建築コスト管理に関する以下の記述について、<u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P. 2 20 行目、42 行目</p> <p>2 P. 2 21 行目</p> <p>3 P. 3 10～11 行目</p> <p>4 P. 5 25～27 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 コスト管理とは、建築事業におけるコストを有効に低減させることを目的とした、一連の管理活動である。</p> <p>2 コスト管理とは、コストの目標を設定しその達成を図る、一連の管理活動である。</p> <p>3 コスト目標を達成するための管理技術として、統計管理手法などが活用される。</p> <p>4 コスト管理のための PDCA サイクルのうち Check（評価）においては、概算コスト算定や目標コストとの比較分析を行う。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>コスト管理とは、単なるコスト低減をすることではなく、<u>建築事業におけるコストの有効性を向上させるための一連の管理活動</u>である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.12 PFI とコスト管理	細 目	(1) PFI とは ～ (5) -2 LCC 算定	正答肢	<b>3</b>
<b>問題 6</b> PFI とコスト管理に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u>						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P396. 36～42 行目 2 P395. 5～ 8 行目 3 P399. 6～12 行目 4 P397. 2～ 9 行目	
<b>【解答肢】</b> 1 VFM (Value for Money) は、「支払いに見合う価値」という考え方であり、PFI 事業は、一定水準の公共サービスを提供する際に、従来方式と比較して PFI 方式による方が、経済的にメリットがある(=VFM がある)と確認できた場合に限って実施される。 2 PFI 法では、民間の資金、経営能力および技術的能力を活用した公共施設等の整備などの促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、国民経済の健全な発展に寄与することを目的にしている。 3 PFI 事業費の VFM を評価する段階では施設整備費と維持管理・運営費について、それぞれに想定する事業形態にもとづき詳細な費用を積上げる必要があるため、既に整備あるいは維持管理・運営が行われている類似物件の実績は参考程度にとどめなければならない。 4 VFM の評価では、事業期間全体を通じて必要となる公的財政負担の見込額の現在価値を、従来方式で行う場合を「PSC」、PFI 事業として実施する場合を「PFI 事業の LCC」としてそれぞれ算定し、両者を比較する。その結果、PFI 事業の LCC が PSC を下回る場合には、PFI 事業に VFM があると判断する。						<b>【解説】</b> <b>3. 最も不適切</b> VFM を評価する段階では、施設計画や維持管理・運営業務の内容は未定であり、ある程度のモデルプランを作成の上、維持管理・運営業務を設定する方法、既に整備あるいは維持管理・運営が行われている <u>類似物件の実績を活用する方法</u> などがある。	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第7章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	3
<p>問題7</p> <p>建築数量積算基準で定められている、鉄骨の所要数量を求める場合の割増率に関する次の記述のうち、<u>最も適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P210 34～35行目</p> <p>2 P210 36～37行目 2021問2-3</p> <p>3 P210 36行目</p> <p>4 P210 37行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 形鋼、鋼管および平鋼・・・3%</p> <p>2 アンカーボルト類・・・3%</p> <p>3 ボルト類・・・4%</p> <p>4 デッキプレート・・・5%</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も適切</b></p> <p>1 形鋼、鋼管および平鋼・・・3 ⇒ 5%</p> <p>2 アンカーボルト類・・・3 ⇒ 0%</p> <p>4 デッキプレート・・・5% ⇒ (設計数量)</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.3 建築コストの変動要因	正答肢	4
<p><b>問題 8</b></p> <p>建築コストの変動要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P79. 34～37行目</p> <p>2 P83. 12～15行目</p> <p>3 P84. 12～14行目</p> <p>4 P84. 42行目、P85. 1～2行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 都市部繁華街、一般市街地、郊外、山間部や僻地など建設場所の相違は、コストに大きく影響を与える。人口密集地域の繁華街や市街地では、近隣への騒音や振動対策、資材の仮置き場や現場事務所の確保など、郊外に比べて共通仮設費などがアップする要素が多い。</p> <p>2 過去には、オイルショック、バブル期、中国需要が急激に増加した時期など、建築工事費が急騰したことがあった。また最近では、熟練工や技能工、そして現場作業員の人手不足が顕著化しており、現場週休2日制や法定福利費・社会保険加入の推進などもあり、それぞれが労務単価を増大させる要素になる。</p> <p>3 敷地内の既存建物撤去をコスト計画に反映させる場合において、都市部・繁華街などでは、既存建物が敷地いっぱいには建設されているケースがほとんどであるため、既存の地下外壁を残存させ山留壁に利用することなど、施工面から検討を行いコスト低減できる場合もある。</p> <p>4 受注者（施工者）は、入札あるいは見積提出にあたり、実施設計図書に基づく精算積算を行うが、内容に不明確な部分が多い設計図書、とりわけ完成度の低い設計図書は、本来であれば必要な部分まで積算することが不可能となるため、例外なく施工者の見積金額が下がる傾向がある。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>設計図書の内容で不明確な部分が多い場合、とりわけ完成度の低い設計図書の場合は、<u>受注側の施工者はリスクを見込むことになるので、見積金額が上げる要因の一つとなる。</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第 4 章</b> コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.8 建築コスト管理における情報技術 (ICT)と BIM	細 目	( 2 ) BIM - Building Information Modeling	正答肢	<b>3</b>
<b>問題 9</b> BIM に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u>						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P343. 10～13 行目、P344 図 4. 8-5 2 P356. 29～42 行目、P357. 1～ 2 行目 3 P342. 欄外注釈※13, 15 4 P345. 29～39 行目	
<b>【解答肢】</b> 1 2019 年に国土交通省住宅局建築指導課の主導で「建築 BIM 推進会議」が、土木分野を対象とした国土交通省の BIM/CIM 推進委員会の下部ワーキンググループとして設置され、官民一体となった BIM の推進体制構築が期待されており、建築コスト管理側からも日本建築積算協会が LOD,コスト要素の体系化等の BIM 活用研究として参画している。 2 従来より材料の名称や仕様の表現における不一致の問題があったが、BIM オブジェクトに材料コードをどのように記述するかの問題が解決できれば、BIM ソフトウェアと積算ソフトウェアの連携は飛躍的に改善され大きく前に進むと考えられる。 3 BIM オブジェクトとは、建築部品の形状や空間の 3 次元データを組み合わせることにより、コンピュータの中に仮想的に建設された建物データのことである。 4 BIM を導入したプロジェクトにおける情報伝達の手続きを規定したイギリスの BIM プロセス標準の中核をなす「情報伝達サイクル」では、発注者が「EIR：発注者の情報要求」と呼ばれるプロジェクトの進行や施設の運用に必要な情報の定義を行い、プロジェクトへの参加希望者はこれに対して仮の「BEP：BIM 実行計画」を提出し、発注者はそれを評価して参加者を選択する。						<b>【解説】</b> <b>3. 最も不適切</b> BIM オブジェクトとは、属性情報を併せ持った、建築部品や空間の 3 次元データのことをいい、 <u>選択肢 3 の記載内容は、「BIM モデル」を表している。</u>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第 6 章</b> 建築積算業務の実際	項 目	6.11 内外装仕上の工種ごとの解説	細 目	6.11.1 既製コンクリート 6.11.2 防水 6.11.3 石 6.11.4 タイル	正答肢	<b>3</b>
<b>問題 10</b> 内外装仕上の工種に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u>						<b>【出典】</b> 建築積算士ガイドブック 1 P147. 42 行目 2 P148. 14 行目 3 P148. 32 行目 4 P149. 2 行目	
<b>【解答肢】</b> 1 ALC パネルのコーナーパネル等の役物は、工法、厚み等によって区分し、別計上する。  2 塗膜防水の防水入り隅処理の計測・計算は必要ない。  3 石の貼付けモルタル、鉄筋、アンカー金物、目地モルタル、清掃等は単価に含まれないので、別途計上する。  4 役物タイルは、形状やサイズにより区分し、延べ長さで計上する。						<b>【解説】</b> <b>3. 最も不適切</b> <u>単価に含まれる。</u>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 1 章 建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは	細 目	1.1.2 建築コスト管理の機能 1.1.3 発注者側におけるコスト管理	正答肢	<b>2</b>
<p><b>問題 1 1</b></p> <p>建築コスト管理に関する以下の記述について、<u>最も不適切なものを 1 つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P.4 4~5 行目</p> <p>2 P.7 21~24 行目</p> <p>3 P.8 12~14 行目</p> <p>4 P.5 23~24 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 コストコントロールとは、コストプランニングで設定したコスト計画通りに進行しているかコスト確認・調整を各段階で継続的に行うことである。</p> <p>2 発注者側のコスト管理における「コスト」とは、施工者（建設会社）が積算した工事原価をいう。</p> <p>3 論理的な数値ゆえに時系列的な継続性があるコストに対し、プライスは、社会経済状況の変化や発注者と施工者の関係性など様々な要因により、見かけ上はランダムに変化する。</p> <p>4 コスト管理のための PDCA サイクルのうち Do（実施）においては、コスト計画の設計への反映を行う。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>発注者側のコスト管理におけるコストとは、施工者（建設会社）が積算した「工事原価」に<u>適正な「一般管理費など（販売管理費と営業利益）」を加えた論理的な工事価格</u>をいう。</p> <p>あるいは、「工事原価」に<u>適正な「一般管理費など」を加えたと推定される</u>、論理的に算定された工事価格をいう。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第3章</b> 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.5 コストデータの分析と活用	正答肢	<b>2</b>
<b>問題 1 2</b> コストデータの分析と活用に関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P113. 14～16行目 2 P108. 39～42行目 3 P109. 32～35行目 4 P112. 4～6行目	
<b>【解答肢】</b> 1 蓄積したコストデータを有効に活用するには、実勢市場コストからの乖離や陳腐化を防ぐため、コスト管理担当者は、データの建築費指数による時系列の更新など、常時、最新のものにアップデートしておくことも大切である。 2 コストデータベースを構築していく際には一般的には工事竣工後、設計変更金額まで含めた受注者作成の工事費内訳書を分析していくことが望ましい。 3 一般的に工種別書式を前提としたコストデータの収集・分析が主流であると考えられるが、設計計画段階で有効活用することを考えた場合、極力、部分別に分類したコストデータとして整備することが重要となる。 4 機能ユニット単位（住宅における住戸数や、病院におけるベット数等）ごとにコストデータを分類し、分析しておくことにより、計画段階でのコスト予測や妥当性の検証、さらにはコスト配分のチェックなどへの有効活用も可能となる。						<b>【解説】</b> <b>2. 最も不適切</b> 一般的には工事落札後、受注者が提出した工事費内訳書を建築コスト管理士が分析し、 <u>コストデータとして蓄積</u> していくことが望ましい。 （設計変更の対応にもそのコストデータを利用する。）	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第3章</b> 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.1 設計者と施工者の選定方式	正答肢	<b>3</b>
<p><b>問題 1 3</b></p> <p>設計者と施工者の選定方式に関する次の記述のうち、<u>適切なものはいくつあるか</u>、解答肢から1つ選びその番号を答えなさい。</p> <p>a. 設計者と施工者の選定方式の決定は、建設プロジェクトの成否にかかわる重要な事項である。</p> <p>b. 競争入札は複数の契約希望者に入札金額や提案内容を提出させて、その金額や内容から契約先を決める方式である</p> <p>c. 指名競争入札は工事の内容に応じて参加資格条件を定め、設計図書・見積条件とともに公示し、受注希望者から入札書の提出を求める方法である</p> <p>d. 指名競争入札は 2000 年の適正化法制定以降、公共工事における入札方式の主流となっている</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P151 24～25 行目</p> <p>b P152 9～10 行目</p> <p>c P152 13～15 行目</p> <p>d P152 15～16 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 適切なものは無い</p> <p>2. 適切なものは1つ</p> <p>3. 適切なものは2つ</p> <p>4. 適切なものは3つ</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 適切なものは2つ</b></p> <p>c と d は、一般競争入札の説明である</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 6 章 建築積算業務の実際	項目	6.7 外部仕上	細目		正答肢	2
<p><b>問題 1 4</b></p> <p>外部仕上の部分に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P118. 10～12 行目</p> <p>2 P118 15～16 行目</p> <p>3 P118 19～20 行目</p> <p>4 P118 23～24 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 屋根は、建築物外部の上面をいう。外部床は、外部の見下ろし面をいう。</p> <p>2 外壁は、建築物外部の開口部を除く側面をいう。独立柱、壁付柱等は属さない。</p> <p>3 外部開口部は、内部と外部仕上の境にある建具類及び開口部枠等をいう。</p> <p>4 外部天井は、建築物外部の見上げ面をいう。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>独立柱、壁付柱、壁付梁、開口部周辺の見込み部分、パラペット笠木、手すり笠木、階段のささら面等も外壁に属する。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.1 建築企画とフィジビリティス ディ	正答肢	3
<p><b>問題 1 5</b></p> <p>建築企画とフィジビリティスタディに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P53. 30～34 行目</p> <p>2 P59. 34～37 行目</p> <p>3 P61. 10～12 行目</p> <p>4 P61. 37～41 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 事業収支計画は、事業が成り立つかどうか、事業に投資すべきかどうかの判断を行うための重要な資料であると同時に、事業のリスクや問題点の所在を明らかにし、事業を成立させるための条件や目標値を明確にして、事業を成功に導くためのシナリオの役割も果たしている。</p> <p>2 実際の事業においては、当初の想定通りに行かない事項が数多く発生することが多い。こうした想定外の事項に遭遇した場合にも、事業を成功に導くために、フィジビリティスタディの段階で、事業のリスクを洗い出し、その影響度を分析し、できる限りの対策を講じておくことが大切である。</p> <p>3 不動産賃貸事業の場合、その立地によって事業の成否の相当な部分が決定されるため、フィジビリティスタディの結果、事業を行わない方が良いとの結論になる場合がある。そのような場合は、投資規模をより大きくすることによって事業収支の成立を図る必要がある。</p> <p>4 基本構想・基本計画段階においては、ある程度の精度を持った建築コストの概算を行うことが重要であるが、事業成立性を担保できる建築コストを、フィジビリティスタディの中で求めて、これを建築設計上の目標コストとするという考え方も、建築プロジェクトの事業成立性を高める上で有力な手法である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>フィジビリティスタディの結果、事業を行わない方が良い、もしくは、<u>投資規模を小さくした方が良いとの結論になる場合もある。</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第3章 建築精算プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.7 LCC(ライフサイクルコスト)	正答肢	3
--------	---------------------------	--------	---------------	--------	-----------------------	-----	---

## 問題 1 6

建築のライフサイクルコストに関する次の記述のうち、最も適切な組み合わせを1つ選び、その番号を答えなさい。

「2019年に紹介された建築物のライフサイクルコスト事例として、中規模事務庁舎（2462.37 m<sup>2</sup>、RC造）に標準的な仕様を設定し、65年供用されるとして試算した結果について、65年間に費やされたライフサイクルコストは3,583,434千円となっており、構成割合は、建設コスト、運用コスト、保全コスト、解体処分コストのそれぞれについて以下となっている。」

## 【出典】

☆新建築管理士ガイドブック  
P129 27～33行目  
P133 1行目 図3.2.7-4

## 【解答肢】

番号	建設コスト	運用コスト	保全コスト	解体処分コスト
1	14%	55%	25%	6%
2	21%	43%	32%	4%
3	26%	9%	63%	2%
4	45%	5%	49%	1%

## 【解説】

### 3. 最も適切

ほぼ30年の時期的な差がある試算例との比較で、以下の特徴を読み取ることができる。

- ① イニシャルコストの割合が、1/6から1/4に増大している。
- ② 運用コストの割合が、1/3から1/11に減少している。
- ③ 保全コストの割合が、1/2から2/3に増大している。

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 1 章 建築コスト管理の概要	項目	1.2 建築コスト管理の目的 1.3 建築コスト管理士の業務と活動 領域	細目		正答肢	3
<p><b>問題 1 7</b></p> <p>建築コスト管理に関する以下の記述について、<u>最も正しい組合せ</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>a 建築コスト管理士は、それぞれ異なる立場や利害関係を背景として、コストを中心として、プロジェクト全体に関わっている。</p> <p>b 施工者側におけるコストマネジメントの主たる目的は、工事の受注と適正利潤の確保にある。</p> <p>c 原価管理目的（利益造出と原価統制）は、受注者（施工者）に特有のコスト管理目的である。</p> <p>d 発注者側におけるコストマネジメントについては、概算積算において、施工者（建設会社）のプライス単価を的確に反映し精度を高めることが課題として挙げられる。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P.13 1~2 行目</p> <p>b P.14 2~3 行目</p> <p>c P.10 4~7 行目</p> <p>d P.13 32~33 行目 P.7 25~26 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 a と d が不適切</p> <p>2 c が不適切</p> <p>3 c と d が不適切</p> <p>4 d が不適切</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も正しい組合せ</b></p> <p>c 原価管理目的は<u>受注者に特有のものではない</u>。発注者側では、<u>目標予算内で事業を達成するよう統制業務を行う</u>。</p> <p>d 発注者側におけるコストマネジメントの課題として、概算積算において、<u>実勢の市場価格を的確に反映し、精度を高めることが挙げられる</u>。発注者側のコスト管理においては、<u>論理的な数値である「コスト」を基準（物差し）として、コストプランニングとコストコントロールが行われる</u>。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.5 施工段階の業務	細 目	3.5.1 発注者側におけるコスト管理	正答肢	3
<p><b>問題 1 8</b></p> <p>施工段階の発注者側における予算総額管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P187 35～36 行目</p> <p>2 P185 37～38 行目</p> <p>3 P186 41～42 行目</p> <p>4 P185 33～34 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 工事費の支払いについては、原則として契約条件にもとづくが、出来高による支払条件の場合は、過払いとならないように出来高の確認が必要となる。</p> <p>2 想定外の支出が懸念される場合は、予備費（コンティンジェンシー・リスク調整費）を計上し、工事進捗に応じて不確定要素が具現化するとともに、支出項目を確定していくような管理も必要となる。</p> <p>3 公共工事においては施工者側の工事見積書により変更・追加金額の算定を行う。</p> <p>4 定期的に、想定される変更・追加項目を整理のうえ、これに対する概略金額を算定し、工事費総額の予測値を発注者に報告する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>施工者側の工事見積書ではなく、<u>発注者側の工事設計書により</u> が正解</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.1 建物維持管理段階の業務	正答肢	3
<p><b>問題 1 9</b></p> <p>建物維持管理段階における AM (アセットマネジメント) 業務におけるデューデリジェンスに関する業務内容として、次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック 1, 2, 4 P205. デューデリジェンス解説 3. P205. IR(インベスター・リレーションズ)解説</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 マーケティングに関する経済的状況調査</p> <p>2 権利関係に関する法的状況調査</p> <p>3 経営状況や財務状況、業績動向に関する調査</p> <p>4 土地建物に関する物的状況調査</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を調査し発信する活動は IR(インベスター・リレーションズ) である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 建築コスト管理の 知識理論・技術手法	項目	4.13 建物の鑑定評価	細目		正答肢	1
<b>問題 20</b> 不動産の鑑定評価に関する以下の記述について、 <u>最も不適切なものを1つ選び</u> 、その番号を答えなさい。						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P. 402 2~5 行目 2 P. 404 41~42 行目 P. 405 1 行目 3 P. 405 19~23 行目 4 P. 405 36~38 行目	
<b>【解答肢】</b> 1 不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うにあたって、「不動産の鑑定評価に関する法律」が制定された。この「不動産の鑑定評価に関する法律」は、不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うにあたって、常に準拠すべき統一的基準と位置づけられている。 2 原価法とは、価格時点における対象不動産の再調達原価を求め、この再調達原価について減価修正を行って対象不動産の試算価格を求める手法である。 3 取引事例比較法とは、まず多数の取引事例を収集して適切な事例の選択を行い、これらに係る取引価格に必要なに応じて事情補正及び時点修正を行い、かつ、地域要因の比較及び個別的要因の比較を行って求められた価格を比較考量し、これによって対象不動産の試算価格を求める手法である。 4 収益還元法とは、対象不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより対象不動産の試算価格を求める手法である。						<b>【解説】</b> <b>1. 最も不適切</b> 「不動産の鑑定評価に関する法律」ではなく「 <u>不動産鑑定評価基準</u> 」である。	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 10 章 チェックおよびデータ分析	項目	10.3 データ整理と分析	細目	10.3.2 数量データ	正答肢	3
<p><b>問題 2 1</b></p> <p>データの整理と分析における外部仕上数量に関する次の記述のうち、<u>最も適切なものはいくつあるか1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p> <p>a. 屋上仕上面積には原則としてトップライトを含めない。</p> <p>b. 外壁仕上面積（特に床面積に対する比率）は平面形状等により大きく変化する。</p> <p>c. 外部建具は、外部建具開口部面積を計上する。カーテンウォールも区分して計上する。</p> <p>d. 外廊下・バルコニーは、主として共同住宅を対象とし総延長さを計上する。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>a P251 38 行目</p> <p>b P251 36 行目</p> <p>c P251 37 行目</p> <p>d P251 39・40 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 適切なものは1つ</p> <p>2 適切なものは2つ</p> <p>3 適切なものは3つ</p> <p>4 適切なものは4つ全て</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も適切</b></p> <p>a. 屋上仕上面積にはトップライトも原則として<u>含める。</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.3 工程計画とコスト	細目	(1) ~ (9)	正答肢	1
<p><b>問題 2 2</b></p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P273. 7~8 行目</p> <p>2 P273. 28~29 行目</p> <p>3 P272. 14~15 行目</p> <p>4 P274. 18~19 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 型枠大工の1日当り投入人数の決定の際、一般的には1人当り床面積20~30㎡を目安とする。標準なスパンであれば、1スパン1人程度とする。</p> <p>2 分譲マンションの場合、中規模（100戸程度）であれば、内覧会期間を1か月程度加算する。</p> <p>3 礫・土丹以外の一般的な土質において、総掘1段目で、バックホウ0.7㎡を使用して、1日当り約250~300㎡程度で計画した。</p> <p>4 設計図書から施工図を作成することにより工事施工が可能となる。したがって、施工図の作成と承認の工程は、工事工程の基盤となる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>一般的には1人当り床面積35~50㎡を目安とする。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第3章</b> 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.1 建築コスト管理の業務体系	細 目	3.1.1 プロジェクトの各段階における コスト管理業務の役割	正答肢	<b>4</b>
<p><b>問題 2 3</b></p> <p>プロジェクトの各段階におけるコスト管理業務の役割に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P40. 33～35 行目</p> <p>2 P41. 32～34 行目</p> <p>3 P43. 18～20 行目</p> <p>4 P43. 39～42 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 実施設計図書は、施工者が設計内容を的確に読み取り、設計意図に合致した建物を造ることが出来るように、また、積算により工事費を正確に算定することが可能なように作成する。また、工期の算定や施工図の作成にも用いられる。</p> <p>2 受注者（施工者）は、入札あるいは見積提出にあたり、実施設計図書にもとづく精算積算を行うが、精算積算の数値は、工事段階における実行予算のベースとしても活用される。</p> <p>3 コスト管理は工事請負契約締結で完了するのではなく、施工期間中においても継続的に遂行される。施工期間中の進行状況に合わせて工事の出来高の確認、設計変更に関する内容検討、工事費支払い確認業務などが行われる。</p> <p>4 受注者（施工者）は、適切な競争環境のもとで適正金額による契約を行い、資機材・労務・外注を作業所（建設現場）に供給する。したがって、受注者（施工者）は、集中購買・共同購入・国際調達などの資機材購入の合理化によってコスト低減を推進し、利益の造出を図ってはならない。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>施工段階では、受注者（施工者）側のコスト管理には<u>適正利益を造出する機能が求められ、企業活動における重要な役割を担っている。</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第4章</b> コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.4 解体工事	細 目	(11) 解体工事のコスト	正答肢	<b>2</b>
<b>問題 24</b> 解体工事のコストに関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P288.36～40行目 2 P289.2～8行目 3 P290.24～25行目 4 P288.27行目	
<b>【解答肢】</b> 1 一般的な事務所ビルにおける内装および設備配管撤去の床面積当りの労務工数は 0.1～0.15 人工程が目安である。 2 地上部における SRC 造の解体費は、鉄骨の切断撤去もあることから RC 造の解体費と比較し、1 日当りの作業量は概ね 60%程度に低下する。コストとしては、40～50%程度アップする。 3 一般的にアスベスト処理の価格相場は、処理面積当りの単価で表されることが多い。 4 直接仮設費は、外部足場及び養生設備のウエイトが大きい。						<b>【解説】</b> <b>2. 最も不適切</b> RC 造の解体費と比較し、1 日当りの作業量は概ね 80%程度に低下する。コストとしては、20～30%程度アップする。	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 7 章 建築数量積算基準	項 目	7.3 基準で決めていること	細 目	7.3.1 総則の定義 7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	1
<p><b>問題 2 5</b></p> <p>建築数量積算基準で定められている総則の定義に関する、次の記述のうち、<u>最も適切なものを</u> 1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P207 19行目 2019問57-1改</p> <p>2 P208 4行目 2019問57-2改</p> <p>3 P208 6～8行目</p> <p>4 P209 21～22行目 2021問2-1</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 基準の数量とは、設計数量・計画数量・所要数量の3種類があり、基準でいう数量とは設計数量を指す。</p> <p>2 基準で取り扱う数量の単位は原則として、長さ、面積、体積及び質量、それぞれm、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、kgとする。</p> <p>3 計測寸法の単位は小数点以下第2位とするが、設計図書から得られる電子データの少数点以下第2位以下の数値についても端数処理する。</p> <p>4 鉄骨鉄筋コンクリート造などのコンクリートのなかに入る鉄骨は、鉄骨の設計数量について 8.75 t を 1m<sup>3</sup> として欠除する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も適切</b></p> <p>2 kg → <u>t</u> が正しい</p> <p>3 端数処理 <u>しなくてよい</u>。</p> <p>4 <u>7.85</u> t を 1m<sup>3</sup> として欠除する。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 1 章 建築コスト管理の概要	項 目	1.1 建築コスト管理とは 1.2 建築コスト管理の目的	細 目	1.1.2 建築コスト管理の機能	正答肢	<b>3</b>
<p><b>問題 2 6</b></p> <p>建築コスト管理に関する以下の記述について、<u>最も不適切なものを 1 つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P.9 16~17 行目</p> <p>2 P.10 24~25 行目</p> <p>3 P.9 8~10 行目</p> <p>4 P.6 3~4 行目、8~9 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 建築生産に関わるコスト管理は、発注者側と受注者（施工者）側のそれぞれにおいて行われている。</p> <p>2 発注者側におけるコスト管理の目的は、最小の投資で最大の効果を得ることでもある。</p> <p>3 現在、環境負荷の低減は大きな課題となっている。建築生産において、優先的に環境価値の最大化を目指すコスト管理活動は、今後その重要度をより一層増していくものと考えられる。</p> <p>4 プロジェクト各フェーズにおける継続的なコスト管理を進めるベースとなる目標コスト管理ツールのひとつが、実行予算書である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>3 建築生産において、<u>環境に配慮しつつ建築物の価値の最大化を目指す</u>コスト管理活動は、今後その重要度をより一層増していくものと考えられる。</p> <p>4 実行予算は、受注者（建設会社）における目標管理ツールであるコスト管理表の役割に相当する。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.6 VE(バリューエンジニアリング)	正答肢	1
<p><b>問題 27</b></p> <p>設計VEに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P121 23～25 行目</p> <p>2 P120 30～31 行目</p> <p>3 P120 21～22 行目</p> <p>4 P119 39～41 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 一般的に建築コストはその企画段階において概ね決まってしまう。つまり、合理的なコスト低減のためには、この時点でのVE適用が最も効果的であると考えられている。</p> <p>2 設計VEとは、原設計に対し機能とコストの両面から改善案を検討し、投資対象である建物の価値の向上を図る活動といえる。</p> <p>3 設計VEはコストコントロールの手段としても活用できるため、コスト管理の確実性も増す。</p> <p>4 設計VEワークショップ実施の時間と共にその実施費用が発生する。この場合VE実施により想定される期待効果（価値向上の内容やコスト低減額など）とVE実施費用とのバランスで判断することが大切である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>企画段階では建築物の基本的な設計概要が固まっていない。<u>基本計画段階</u>が正しい。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	1
<p><b>問題 28</b></p> <p>設計計画とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P67. 29～32行目</p> <p>2 P68. 41～42行目、P69. 1～2行目</p> <p>3 P70. 34～38行目</p> <p>4 P71. 3～6行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 企画段階のコスト管理において、建築コスト管理士には、類似施設の実績コストデータをベースとする概算コスト算定や最新の市場動向を含めたコストに関する検討を踏まえ、発注者に代わって最終的な事業性判断を行うことが求められる。</p> <p>2 基本計画段階では、発注者の要求事項が概略確定し、設計者は企画書に沿って必要な図面を作成し、複数の計画案のコスト比較・検討を行うなどして、プラン、構造、設備システムなどの建物概要を決定する。したがってこの段階は、コスト管理にとって最も重要な時期となる。</p> <p>3 基本設計段階では、建具、カーテンウォールやユニット類などの専門工事コストについては、個別に専門工事会社から見積を徴収する方法が有効である。ただし、荷降ろし、揚重機械、場内運搬などの仮設経費や工事管理上の経費などが見積範囲から除外されている場合もあるので、十分な確認が必要である。</p> <p>4 企画から基本設計に至る各段階においてコスト管理が着実に遂行された場合には、実施設計段階におけるコスト管理は、最終コストの確認チェックとその結果生じたコスト配分の調整をする程度であり、コストプランニングの要素は少なくなる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>建築コスト管理士には、類似施設の実績コストデータをベースとする概算コスト算定や最新の市場動向を含めたコストに関する<u>助言を行い、事業性判断などへの様々な支援を行える能力が必要となる。</u></p>	

## 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.5 リスク管理とコスト	細 目	4.5-(3) リスクコントロールとリスクファイナンス	正答肢	<b>3</b>						
<p><b>問題 29</b></p> <p>リスクに対する対処策を講じる際には、リスクコントロールとリスクファイナンスの両面から検討を行う。</p> <p>では、下に記載した6つの対処策のうち、<u>リスクファイナンスに分類されるものはいくつあるか</u>、解答肢から1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr> <td style="padding: 5px;">a.多重化・冗長化</td> <td style="padding: 5px;">d.教育・訓練</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">b.保険加入</td> <td style="padding: 5px;">e.予備費</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">c.ボンド</td> <td style="padding: 5px;">f.注意喚起</td> </tr> </table>						a.多重化・冗長化	d.教育・訓練	b.保険加入	e.予備費	c.ボンド	f.注意喚起	<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック P-295 28行～39行目</p>	
a.多重化・冗長化	d.教育・訓練												
b.保険加入	e.予備費												
c.ボンド	f.注意喚起												
<p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 適切なものは1つ</li> <li>2. 適切なものは2つ</li> <li>3. 適切なものは3つ</li> <li>4. 適切なものは4つ全て</li> </ol>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 該当するものは3つ</b></p> <p>b.保険加入 c.ボンド e.予備費</p> <p>の3つがリスクファイナンスに分類される</p>							

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 1 章 建築コスト管理の概要	項目	1.3 建築コスト管理士の業務と活動領域 1.4 建築コスト管理士の社会的責任と役割 1.5 建築コスト管理士の倫理	細目		正答肢	1
<p><b>問題 30</b></p> <p>建築コスト管理士に関する以下の記述について、<u>適切なものはいくつあるか</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>a 建築コスト管理士の業務基盤は、コスト算定およびコストプランニング、コストコントロールを自ら行えるところにある。</p> <p>b 今日では、発注者の事業計画段階から竣工後の維持保全段階、改修、解体・廃棄処分に至るまでの幅広い段階でのコスト管理業務が求められている。</p> <p>c 建築コスト管理士倫理要綱では、自己のサービスの真価によって専門職としての名声を築き、客観的な根拠のない事実に基づき他の専門技術者に対し中傷や誹謗など業務の妨げをしないと定められている。</p> <p>d 当協会における各資格の定義においては、「求められる技術」と「求められる知識」のみ規定しており、業務内容・業務領域については具体的に規定していない。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P.15 18~19 行目</p> <p>b P.16 33~35 行目</p> <p>c P.17 30~32 行目</p> <p>d P.12 23~25 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 適切なものは4つ全て</p> <p>2 適切なものは3つ</p> <p>3 適切なものは2つ</p> <p>4 適切なものは1つ</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. 全て適切</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第3章</b> 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.4 概算手法と BIM の活用 (概算や数量積算)	正答肢	<b>3</b>
<b>問題 3 1</b> 基本計画／基本設計初期段階における土工と地業の建築コストの概算手法に関する次の記述のうち、 <u>最も適切なものを1つ選び、その番号を答えなさい。</u>						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P97. 19～20 行目 2 P96. 33～35 行目 3 P96. 29～30 行目 4 P96. 21 行目	
<b>【解答肢】</b> 1 杭地業における場所打ち杭の単価は杭コンクリート体積 (m <sup>3</sup> 当り) の合成単価よりも杭長さ (m 当り) の合成単価で算出した方が、精度が高い場合が多い。 2 土工の乗入構台については施工面積を想定して算出するが、その設置面積の目安は建築面積×70%程度である。 3 土工のシートパイルの山留数量については、山留延長さ×(根切深さ+根入れ長さ)で算出する。 4 土工の埋戻しについては概算コストに対する安全を考慮し、すべて購入土として算出する。						<b>【解説】</b> <b>3. 最も適切</b> 1. 杭径により m 単価が大きく変動するため、杭コンクリート(m <sup>3</sup> )あたりの合成単価で算出した方が精度は高いことが多い。 2. 建築面積×30%程度が一般的となる。 4. 基本計画、基本設計段階から根切土の一時仮置きが可能か検討する。	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.2 構工法とコスト	細 目	(7) 制振構造	正答肢	<b>3</b>
<p><b>問題 3 2</b></p> <p>制振構造に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P256. 24 行目～P257. 9 行目</p> <p>2 P257. 13～14 行目</p> <p>3 P256. 34～37 行目</p> <p>4 P256. 20～23 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 制振技術は、制振部材・制振装置により、大きく“パッシブ（受動的）制振技術”と“アクティブ（主導的）制振技術”に分類される。</p> <p>2 コスト面での評価はプロジェクトの条件によって異なるが、制振に関わる費用に関しては、概ね工事費総額の1～3%程度を占める。</p> <p>3 エネルギー吸収機構の内、摩擦減衰機構には鋼製ハニカムダンパ、鉛ダンパなどがある。</p> <p>4 制振構造は地震による揺れだけではなく、風や交通振動による揺れも制御することから「制振」と書かれる場合が多い。特に 60m 以上の建物について、長周期地震への対応が求められていることにも留意したい。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>摩擦減衰機構には摩擦ダンパなどがある。鋼製ハニカムダンパ、鉛ダンパなどは、履歴減衰機構である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 2 章 建築産業とコスト管理	項目	2.3 国際プロジェクトにおける コスト管理	細目		正答肢	1
<p><b>問題 3 3</b></p> <p>建築コスト管理士の国際化対応に関する次の記述のうち、<u>不適切なもの</u>はいくつあるかを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>A 建築コスト管理士で一定の条件を満たすものは、英国を本拠とする国際的な建築・不動産プロフェッション団体である RICS（ロイヤル・チャータード・サバイヤーズ協会）の正会員に入会できる。</p> <p>B 日本建築積算協会は PAQS（Pacific Association of Quantity Surveyors：環太平洋アジア QS 協会）に加盟し、各国を代表する QS 機関との積極的な協議・交流活動を行っている。</p> <p>C ICMS（国際建設測定基準）は、国境をまたいで一貫性と透明性のある建設コストの構造を示し、それを分類・定義・測定・分析するためのフォーマットである。</p> <p>D 英国においては、試験合格者による国家資格制度ではなく、高度なプロフェッション団体の会員が専門家として公的に位置づけられ処遇されている。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>AP29 14～15 行目</p> <p>BP29 29～34 行目</p> <p>CP30 17～18 行目</p> <p>DP29 18～22 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 不適切なものは無い</p> <p>2 不適切なものは 1 つ</p> <p>3 不適切なものは 2 つ</p> <p>4 不適切なものは 3 つ</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p>1. 全て正しい</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.3 積算数量の公開	正答肢	2
<p><b>問題 3 4</b></p> <p>入札時積算数量書活用方式に関する次の記述のうち、<u>不適切なものはいくつあるか</u>、1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>a. 公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）の改正の趣旨を踏まえて導入された方式である</p> <p>b. 入札参加者が入札時に積算数量書に記載された内容について質問し、発注者が精査・回答することにより交付・公開した積算数量書の項目・数量の精度を高めることを目的とした方式である</p> <p>c. 現在、国土交通省では同省の競争入札を行う全ての営繕工事に適用されることとなっている</p> <p>d. 公共建築工事内訳書標準書式における別紙明細（一式表示）は、入札参加者に交付・公開される積算数量の対象から除かれる</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P173 39～42 行目</p> <p>b P173 33～36 行目</p> <p>c P173 40 行目～P174 5 行目</p> <p>d P174 11～12 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 不適切なものは無い</p> <p>2. 不適切のものは1つ</p> <p>3. 不適切なものは2つ</p> <p>4. 不適切なものは3つ</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 不適切なものは1つ</b></p> <p>発注者が交付・公開する積算数量書の精度向上を目的としたものではない(bが不適切)</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 6 章 建築積算業務の実際	項目	6.5 鉄骨	細目	6.5.2 鋼材	正答肢	3
<p><b>問題 3 5</b></p> <p>鉄骨の鋼材に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P86. 24～26 行目</p> <p>2 P86. 30～31 行目</p> <p>3 P86. 15～16 行目</p> <p>4 P86. 17～18 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 高炉材は不純物混入をコントロールしやすいため、溶接性や塑性変形能力に優れた鋼材をつくりやすい。このため、鋼構造には高炉材を用いることが多い。</p> <p>2 電炉材は不純物の蓄積の問題があるため、高炉材と比較して塑性変形能力が小さく、脆性破壊を起こしやすい。</p> <p>3 一般に鋼材は炭素の含有量が増えると強度は増大するが、伸びは少なくなり靱性に乏しくなる。炭素量 10%までは炭素量と鋼材強度は比例する。</p> <p>4 溶接部の品質に大きな影響を与える元素の含有量を炭素に置換したものを炭素当量 (Ceq) とよぶ。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>炭素量 1%までは炭素量と鋼材強度は比例する。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 4 章 建築コスト管理の 知識理論・技術手法	項 目	4.14 コスト管理業務に関わる法的責任	細 目		正答肢	4
<p><b>問題 3 6</b></p> <p>コスト管理業務に関わる法的責任に関する以下の記述について、<u>最も正しい組合せ</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>a 建築事件において法的責任が問題となる典型的な場面は、訴訟手続であるが、建築訴訟は、刑事訴訟や知的財産訴訟と並んで、専門訴訟と言われており、専門的知見を必要とするうえ、事件内容が複雑で、しかも当事者の重大な利害が絡むため、審理が長期化する傾向にある。</p> <p>b 準委任契約の受任者は、委任の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、委任事務を処理する義務を負う（改正民法 644 条）。これが受任者の基本的な義務である不法行為責任である。</p> <p>c 請負とは、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対して報酬を支払うことを約することによって成立する契約である。</p> <p>d 委任契約は、当事者間の信頼関係に基づき締結される場合が多く、受任者には一定の裁量が認められることに特徴がある。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P411 1～2 行目</p> <p>b P415 1 行目</p> <p>c P411 32～34 行目</p> <p>d P412 7～8 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 b と c と d が適切</p> <p>2 b と c が適切</p> <p>3 a と d が適切</p> <p>4 c と d が適切</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も正しい組合せ</b></p> <p>a 専門訴訟と言われるのは、<u>建築訴訟、医療訴訟、知的財産訴訟</u>である。</p> <p>b 受任者の基本的な義務は、<u>善管注意義務</u>である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

<p>章 目</p>	<p><b>第4章</b> コスト管理の知識理論 ・技術手法</p>	<p>項 目</p>	<p>4.6 環境計画とコスト管理</p>	<p>細 目</p>	<p>4.6.1 環境を取り巻く動向 (1) 国際的な取組み (2) 日本の取組み (4) 省エネ法と建築物省エネ法</p>	<p>正答肢</p>	<p><b>4</b></p>
<p><b>問題37</b> 環境を取り巻く動向に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P303. 15～17 2 P302. 7～35 3 P304. 37～38 4 P303. 1～5</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 日本では、温室効果ガスの削減目標を、中期目標として2030年度までに2013年比で26%削減、長期的目標として2050年までには80%削減を目指すことになっている。</p> <p>2 国連で2015年に採択された「SDGs：持続可能な開発目標」の17の目標には、「産業と技術革新の基盤をつくろう」「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任・使う責任」などがある。</p> <p>3 2015年に制定された「建築物省エネ法」は、これまでの「省エネ法」の住宅・建築物関係が「建築物省エネ法」に移行し、新設されたものである。</p> <p>4 「ESG投資」では、不動産会社・運用機関のサステナビリティ配慮を測るベンチマークである「LEED (Leadership in Energy &amp; Environmental Design)」の普及などに伴い、「働く人の健康性・快適性などに関するオフィスの認証制度」の検討が進んでいる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>「ESG投資」では、ベンチマークとして「<u>GRESB (Global Real Estate Sustainability Benchmark)</u>」が普及している。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	(8) 逆打工法	正答肢	1
<p><b>問題 38</b></p> <p>逆打工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P259. 39～41 行目</p> <p>2 P259. 31 行目</p> <p>3 P257. 29～31 行目</p> <p>4 P259. 23～24 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 乗入構台は原則として不要となるが、切梁支保工は必要となる。階高・基礎高の関係で、最下層などへ斜め切梁などを架設する場合もある。</p> <p>2 逆打工法では、地下逆打躯体の接合部が鉄筋・型枠・コンクリートともに複雑となる。</p> <p>3 逆打工法とは、施工計画上有効な階のスラブ（通常は1階）を先行して構築し、それを作業床として利用し、上部から順次下部へと掘削と地下躯体構築を進めていく工法である。</p> <p>4 地下躯体工事は層毎の掘削底面での作業となるので、高所作業がなく、躯体足場や特殊支保工の必要性が少なくなる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>切梁支保工は原則として<u>不要</u>となる。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.2 設計計画段階の業務	細目	3.2.6 VE(バリューエンジニアリング)	正答肢	4
<p><b>問題 3 9</b></p> <p>設計 VE に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u> 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P 118 41～ P 119 2 行目</p> <p>2 P 119 27～29 行目</p> <p>3 P 119 36～37 行目</p> <p>4 P 119 5～16 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 最大の成果を出すため、プロジェクトの経験知識の豊富な各専門家のチームワークにより、一定期間内で集中的にワークショップを行うほか、設計の意思決定や判断のプロセスを明確にすることにより、計画決定過程の透明性を確保する役割も有している。</p> <p>2 設計の初期段階で VE を導入することにより、必然的に設計内容に対応した精度の高い概算コストの算定技術が要求され、その結果、概算コストに対する信頼性も高まる。</p> <p>3 設計期間の中で VE ワークショップの作業期間を配分しておく必要があり、その分をふまえて設計期間を設定する必要がある。</p> <p>4 VE の手順は 1.代替案作成、2.機能定義、3.機能評価である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>VE の手順は</p> <p><u>1.機能定義、2.機能評価、3.代替案作成の順</u>で実施</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.3 建築コストの変動要因	正答肢	2
<p><b>問題 4 0</b></p> <p>建築コストの変動要因に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P74. 8～11 行目</p> <p>2 P76. 16～21 行目</p> <p>3 P76. 24～27 行目</p> <p>4 P78. 13～19 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 都心の繁華街では、敷地上の制約などから細長い建物や複雑な形状のものも頻繁に見られるが、変形平面の建物は、(外壁周長／床面積当り)の比率が上昇し、床面積当り単価が高くなり、さらに平面形状の差異は外壁周長のみならず、構造や設備など他の項目でもコスト上昇につながる要因となる。</p> <p>2 大規模な床面積の建物の方が小規模建物より面積当りの単価は安くなる傾向がある。これは、材料などの発注量が多くなれば、調達単価にスケールメリットがでてくる可能性が高いからである。同様に共通仮設の内容においても、仮設道路や水道光熱費などに必要となるコストの増加率は、建物規模に比例して変化することが通常である。</p> <p>3 地方都市などで大規模な建設工事が発生した場合、職種によっては、地元にはその工事を賄えるだけの作業員がいなくて、やむなく都市部から作業員を呼び寄せて工事を行う場合もあり、交通費や宿泊費などの割り増し費用が発生する。</p> <p>4 地下部分の建設コストには、土工事、山留め工事などがあり、一般に地上部分に比べて割高となるため、可能な限り地下部分の容積の最小化を図ることが経済性の観点からは望ましい。また、地下を設ける場合でも、梁せいを抑えて基礎底の深さを極力浅くすることが、土工事や躯体容積の低減につながる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>共通仮設の内容などには、仮設道路や水道光熱費など、必ずしも<u>コストの増加率が建物規模に比例しない内容</u>もある。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.1 仮設と経費	細目	(1) ~ (4)	正答肢	3
<p>問題 4 1</p> <p>仮設と経費に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P243. 18～19 行目</p> <p>2 P241. 表 4. 1-2</p> <p>3 P244. 33～34 行目、P245. 13 行目</p> <p>4 P237. 14～15 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 現場管理費は、人件費およびそれに付随したものが大きい割合を占めるため、人員計画がポイントとなる。</p> <p>2 直接仮設工事に含まれる項目としては、躯体用足場・災害防止・清掃片付・発生材処分などがある。</p> <p>3 一般管理費等とは、営業利益のことを言い、概ね請負額の4～6%が経営上必要な比率といわれる。</p> <p>4 共通仮設工事は、施工計画に基づいてコストを算出する。立地条件、敷地状況、建物内容、工期などの要因を分析し、安全面を含めて合理的な計画を行う。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>一般管理費等とは、<u>一般管理費</u>と営業利益のことを言い、概ね請負額の<u>8～10%</u>が経営上必要な比率といわれる。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.2 設計計画段階の業務	細 目	3.2.2 設計計画とコスト管理	正答肢	3
<p><b>問題 4 2</b></p> <p>設計計画とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P71. 28～31 行目</p> <p>2 P71. 37～39 行目</p> <p>3 P71. 39～41 行目</p> <p>4 P72. 2～5 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 基本的に建築コストは、建築物の概要計画、つまり規模、形状、階数、階高、地下階数、主要仕様グレードあるいは構造方式や設備システムなどが固まる基本計画から基本設計初期段階にかけてその大部分が決定してしまう。</p> <p>2 事業予算内でプロジェクトを実現させるためには、設計の進捗過程で目標コストを超過していれば、予算内に収めるため、代替案を検討・提示し、原設計の改善向上を図り、概算コストを目標コストに収めるための調整を行う。</p> <p>3 基本設計の進捗過程で概算コストが目標コストを下廻っている場合、コストの余裕分については今後の建設市場の変化などのリスク要因に対する予備費（コンティンジェンシー）として確保しておくべきであり、施設価値や品質の向上方策などのコストを増加させるような検討を行うべきではない。</p> <p>4 設計段階におけるコスト管理が担う重要な役割は、建物の品質とコスト（LCCを含む）の最適化を図ること、つまり、建設コストの妥当性の検証と共に、建物に求められる品質および機能とコストとのバランスが適正か否かを検証することである。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>概算コストが目標コストを下廻る場合は、<u>施設価値や品質の向上方策の検討・提案を行い、設計に反映させることも検討</u>する。</p>	

## 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.3 設備計画とコスト	細目	3.3(8) 設備工事のコスト管理	正答肢	4
<p><b>問題 4 3</b></p> <p>設備工事のコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P142. 12～14</p> <p>2 P142. 21～23</p> <p>3 P142. 28～30</p> <p>4 P142. 25～27</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 基本計画・基本設計段階における設備の概算算出にあたっては、設備設計の方針・設計条件などを確認し、建設市場の動向、設備機器の実勢価格などを考慮した工事費にしておかなければならない。</p> <p>2 実施設計段階のできるだけ早い時期に主要機器類などのコストを掴んでおくことが、設備工事のコスト管理において重要なポイントである。</p> <p>3 実施設計段階は、設計図書の作成に迫われコストチェックはおろそかになりがちになるため、設計とコスト管理のタイミングをうまくスケジュール調整しておかなければならない。</p> <p>4 幹線設備、配管、ダクトなどについては基本設計後半にならないとその全容が掴めず、この頃にならないと設備コストの全体は見えてこない。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>基本設計後半ではなく<u>実施設計後半</u>。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.4 発注方式	細 目	3.4.5 建設に係わる契約	正答肢	4
<p><b>問題 4 4</b></p> <p>建設に係わる契約に関する次の記述のうち、<u>不適切なもの</u>はいくつあるか、1つ選び、その番号を答えなさい。</p> <p>a. 請負契約では、請負う側は、仕事にかかる前に一定額の報酬を受ける見通しを得られ、また仕事に要する費用を節減すればその分を利益とすることができる</p> <p>b. 委任契約では、財産権の移転と、代金の支払が、それぞれの当事者の義務になっている</p> <p>c. 雇用契約では、仕事を完成させることと、報酬を支払うこととがそれぞれの当事者の義務になっている</p> <p>d. 売買契約は、消費者保護の見地から、売った者よりも買った者が優位となるよう片務契約となっている</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>a P180 8～9行目</p> <p>b P179 28～30行目</p> <p>c P180 2～4行目</p> <p>d P179 30～31行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1. 不適切なものは無い</p> <p>2. 不適切のものは1つ</p> <p>3. 不適切なものは2つ</p> <p>4. 不適切なものは3つ</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 不適切なものは3つ</b></p> <p>bは売買契約、</p> <p>cは請負契約の説明</p> <p>d 売買契約は、当事者がそれぞれ同等の義務を負う双務契約。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.2 受注者(施工者)側における コスト管理	正答肢	4
<p><b>問題 4 5</b></p> <p>決算における会計基準に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P194 40～41 行目</p> <p>2 P194 42 行目～P195 1 行目</p> <p>3 P195 2 行目～3 行目</p> <p>4 P195 4 行目～5 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 工事完成基準とは、工事完成の引渡し日で一括して工事収益（工事高）を当期損益計算書に計上する方式である。</p> <p>2 工事進行基準とは、決算期末に工事進捗の程度を見積り、適正な工事収益率によって、工事収益の一部を当期損益計算書に計上する方法である。</p> <p>3 従来、工事進行基準は事務量が煩雑になることもあり、長期かつ大型工事を対象として適用するケースが多くみられた。</p> <p>4 国際基準においては、工事進行基準はその煩雑さのため敬遠され、工事完成基準が主流となっている。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>国際基準においては、工事進行基準のみが認められ<u>工事完成基準は認められていない</u>。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.5 施工段階の業務	細目	3.5.2 受注者(施工者)側における コスト管理	正答肢	3
<p><b>問題 4 6</b></p> <p>受注者側におけるコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P189 28～ 29 行目</p> <p>2 P190 7～ 9 行目</p> <p>3 P190 3～ 5 行目</p> <p>4 P191 13～ 14 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 建設業法における完成工事原価報告書の区分は「材料費」・「労務費」・「外注費」・「経費」の 4 要素である。</p> <p>2 一般的に施工者は、自社の工事を恒常的に下請けする専門工事会社や資材納入会社を、技術的信頼性あるいは与信管理面での必要性から、協力会として組織している。</p> <p>3 工事の施工は、専門工事会社が下請けとして担当するが、実態としては元請会社が 2 次・3 次下請けとの会社とも下請け契約を結ぶ重層構造が存在する。</p> <p>4 海外からの資材や機器などの調達は、発注から納入までの期間が長く、輸入手続きも煩雑になるため、工程の面からも十分な検討を行う必要がある。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>下請契約は<u>1次下請企業</u>と締結する</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.5 リスク管理とコスト	細 目	4.5-(4) 建設プロジェクト全般におけるリスク	正答肢	3
<p><b>問題 4 7</b> 建設プロジェクトのプレーヤーのリスクに関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P296 35 行目～37 行目</p> <p>2 P297 6 行目～7 行目</p> <p>3 P297 11～22 行目・P296 表 4-5-1</p> <p>4 P297 25～27 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発注者のリスク対策として、無理な工程設定や予算設定の排除、予備費（コンティンジェンシー）の確保がある。</li> <li>2. 設計監理者のリスク対策として、打ち合わせ記録を確実に残すこと、各フェーズで未解決事項（課題）を明確に整理し、次のフェーズに進むことがある</li> <li>3. 施工会社は、契約不適合責任（旧民法での瑕疵担保責任）に伴う工事のやり直しリスクに対して請負業者賠償責任保険で対応することが可能である。</li> <li>4. 専門工事会社のリスクは、建設会社のリスクとほぼ同様である。各種保険についても、元請・下請ともに適用されることが一般的であり、リスク程度も同様なものとなる。</li> </ol>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>請負業者賠償責任保険は、<u>第三者に対する損害を対象とした保険</u>である。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.8 建築コスト管理における情報技術 (ICT)と BIM	細 目	(3) BIM を用いたコスト管理	正答肢	2
<p>問題 4 8</p> <p>BIM を用いたコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを 1 つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P347. 1～3 行目. 23～25 行目</p> <p>2 P353. 24～37 行目、</p> <p>3 P346. 35～37 行目</p> <p>4 P354. 8～13 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 積算やプロジェクト・マネジメントなどの業務で利用するソフトウェアと BIM ソフトウェアの間で情報をやりとりするためには、BIM オブジェクトの要求性能、製品の仕様、識別のための情報などの属性項目を標準化しておく必要がある。</p> <p>2 分類は、BIM オブジェクトを分類するため、「物の構成」による「物理的な分類」と、概算や仕様書記述など特定の業務の切り口による「概念的な分類」に大別できるが、「概念的な分類」においては設計当初より内容を明確に規定し統一化することがコスト管理上も重要となる。</p> <p>3 建物を部分に切り分けたり、各種の仕様を段階的に定義したりするコスト管理の進め方と、BIM モデルや BIM オブジェクトのデータ構造は相性が良い。</p> <p>4 BIM モデルを利用したプレ・コンストラクションは施工性や干渉のチェックで判明した諸問題とその解決策を、発注者を通じて設計に反映させて設計の完成度が高められ、これにより工事費見積りの精度向上に繋がる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>「概念的な分類」において、これらの分類コードは、設計者が<u>設計の進捗に応じて BIM オブジェクトに追記する</u>のが望ましい。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 6 章 建築積算業務の実際	項 目	6.2 土工	細 目	6.2.1 土工とは	正答肢	4
<p><b>問題 4 9</b></p> <p>土工に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P52. 3～5 行目</p> <p>2 P52. 5～7 行目</p> <p>3 P52. 11～13 行目</p> <p>4 P52. 36～37 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 根切り、埋め戻しなどは設計図書に土工計画が示されていないのが一般的であるので、積算担当者は、根切り形状、山留め方法などについての計画を想定して数量を求めることになる。</p> <p>2 砂利地業、捨コンクリートのように図面上に明示されているものから計測・計算することのできる数量を設計数量という。</p> <p>3 根切り等の基準となる基準線は設計地盤とするのが原則だが、現実には設計地盤と現地盤とは必ずしも一致しない場合がある。この場合、平均地盤面を基準として、積算を進める。</p> <p>4 建築積算では、土の掘削による土砂量の増加や埋戻しによる土砂量の減少を考慮して、計算した土砂量を 10%増しで計上する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>建築積算では、土の掘削による土砂量の増加や埋戻しによる土砂量の減少は考えず、<u>すべて地山の土砂量</u>で表示する。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 7 章 建築数量積算基準	項目	7.3 基準で決めていること	細目	7.3.2 区別・区分で決めていること	正答肢	2
<p><b>問題 5 0</b></p> <p>建築数量積算基準で定められている躯体の計測・計算方法で、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを 1 つ選び、その番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P209 27～29 行目</p> <p>2 P210 10～12 行目</p> <p>3 P209 29～30 行目</p> <p>4 P209 30～31 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 各部材の取合部分の型枠は、基礎梁等と底盤、接続面の柱と梁幅が同一のもの、梁と床板、壁式構造の壁と床板の接続部について「さきの部分」の型枠は差し引く。これ以外は接続部の面積が 1.0 m<sup>2</sup> 以下の箇所型枠の欠除はないものとする。</p> <p>2 鉄筋の重ね継手または圧接継手は、別に定める各部分の計測・計算を除き、計測・計算した鉄筋長さに、径 13 mm 以下の鉄筋は 7m ごとに、径 16 mm 以上の鉄筋は 6m ごとに継手があるものとする。</p> <p>3 型枠の窓・出入口の欠除は、開口部の内法寸法による面積が 1 か所当り 0.5 m<sup>2</sup> 以下の欠除は、ないものとする。</p> <p>4 上面型枠は、コンクリートの斜面勾配が 3 / 1 0 を超える場合に計測・計算する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>径 13 mm 以下の鉄筋は <u>6m ごと</u>に、径 16 mm 以上の鉄筋は <u>7m ごと</u>に継手があるものとする。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 3 章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.2 改修工事とコスト管理	正答肢	1
<p><b>問題 5 1</b></p> <p>改修工事における各種課題に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P219. 21～23 行目</p> <p>2 P218. 20～22 行目</p> <p>3 P215. 32～35 行目</p> <p>4 P219. 1～ 4 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 改修工事における工事实施体制として、テナント要望でのスケジュール調整、テナントからのクレーム等は、設計者に持ち込まれる。</p> <p>2 改修工事における工程計画の考え方として、工事可能な日程、工事可能な時期、資材搬入状況などの工事条件と照らし合わせてサイクル工程を作成する必要がある。</p> <p>3 改修工事では内見や現地調査に十分な時間をかけづらく、床下・天井裏やシャフトなど壁内部での解体してみないと状況が判明しないことも多い。</p> <p>4 居ながら工事の場合は、テナントオフィス内に休日・夜間に改修工事作業員が入室するため、テナント側の物品の保管方法、養生の方法などの細かい取り決めが必要となる。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>1. 最も不適切</b></p> <p>通常、設計事務所、施工者とテナントは直接の契約関係がないため<u>発注者ビルオーナー</u>に持ち込まれる。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.6 環境計画とコスト管理	細目	4.6.4 環境対策の評価方法など (1) 環境対策の評価方法	正答肢	1
<b>問題 5 2</b> 環境対策の評価ツールに関する次の記述のうち、 <u>最も不適切なもの</u> を1つ選び、その番号を答えなさい。						<b>【出典】</b> ☆新建築管理士ガイドブック 1 P313. 4～5、10～23 図 2 P313. 3～4、10～23 図 3 P313. 6～7、10～23 図 4 P313. 3～4、10～23 図	
<b>【解答肢】</b> 1 CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は5つの視点評価を行い、評価結果をSランクからCランクまでの4段階で表す評価ツールで、環境性能を総合的に評価する。 2 BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）は新築・既存の非住宅建築物を対象とし、設計一次エネルギー／基準一次エネルギーにより評価を行い、評価結果を5★から1★までの5段階で表す評価ツールである。 3 LEED（米国グリーンビルディング評議会）は7つの観点評価を行い、評価結果をPlatinumからCertifiedまでの4段階で表す評価ツールで、日本でも広がりを見せている。 4 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）は4つの評価項目により省エネルギー(50%以上減)の建築物に対して、評価結果を3段階で表す省エネ性能に特化した評価ツールである。						<b>【解説】</b> <b>1. 最も不適切</b> <u>3つの視点評価</u> を行い、評価結果をSランクからCランクまで（S、A、B+、B、C）の <u>5段階</u> で表す。	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	<b>第3章</b> 建築生産プロセスと コスト管理	項 目	3.6 建物維持管理段階の業務	細 目	3.6.3 設備改修工事とコスト管理 3.3.3(3) 建物・設備劣化診断と 改修・修繕時期の評価・検討	正答肢	<b>4</b>
<p><b>問題 5 3</b></p> <p>設備劣化診断に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選び</u>、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P224. 20～21</p> <p>2 P224. 32～34</p> <p>3 P224. 35～37</p> <p>4 P224. 11～13</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 目視では調査できない配管などは詳細診断によって劣化状況を確認できる。代表例として、サンプリング（抜管）、X線診断、内視鏡診断があげられる。</p> <p>2 詳細診断はいずれも専門会社に委託し実施することになるため、業務計画の段階での作業スペースや電源の確保など、実施が可能かどうか十分な事前調査が必要である。</p> <p>3 詳細診断は、配管用途・系統別、上階、中間階、下階、主管・枝管などの抽出部位の診断結果によって、その系統および同一時期に施工された同種の配管の劣化具合を評価・判定する。</p> <p>4 本調査の目視診断では、5年以上の技術経験を持つ専門家によるチーム編成とし、目視での巡回調査を行い劣化度判定を行う。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>概ね <u>10年以上</u>の技術経験を持つ専門家によるチーム編成とする。</p>	

## 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.10 コンストラクション・マネジメント (CM)	細目		正答肢	3
<p><b>問題 5 4</b></p> <p>CM 方式の契約形態の種類に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを 1 つ</u>選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P367. 32 行目～P368. 5 行目</p> <p>2 P367. 16～17 行目</p> <p>3 P367. 27～28 行目</p> <p>4 P367. 2～4 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 MC (マネジメント・コントラクト) 方式はイギリスの契約フィーベースによるマネジメント方式であるが、発注者リスクや法的位置づけが不十分なことによる問題が顕在化し、採用は減少していった。</p> <p>2 「CM アットリスク」では発注者に変わり、コンストラクション・マネジャーが各施工者と直接契約し、マネジメント業務に加え、工事施工に関する契約も行う。</p> <p>3 「CM アットリスク」は設計施工一括方式のプロジェクトでは採用が難しく、設計施工分離で採用できる CM 方式の契約形態である。</p> <p>4 「ピュア CM」では発注者は設計者・施工者・CM 会社とそれぞれ直接契約を結び、CM 会社は発注者と建設プロジェクトにおける各種マネジメント業務の契約 (準委任契約) を締結する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>3. 最も不適切</b></p> <p>設計施工一括方式においても<u>採用は可能</u>である。</p>	

## 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.2 構工法とコスト	細目	(9) 現場揚重に関する工法	正答肢	4
<p><b>問題 5 5</b></p> <p>現場揚重の工法に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P261. 8～9 行目</p> <p>2 P260. 38～39 行目</p> <p>3 P260. 30～31 行目</p> <p>4 P261. 2～5 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 外装カーテンウォールのユニット化揚重では、専用の自動吊り上げクレーンにより下階から取り付けることにより、タワークレーンを使用せず、鉄骨建方に影響を与えないことが可能となる。</p> <p>2 建築部材のユニット化では、柱・梁などの鉄筋を地上製作ヤードで先組みし、所定の位置にセットする、鉄筋先組工法も多く使われている。</p> <p>3 設備配管・ダクトをユニット化することで、現場における作業を少なくし、安全性を高めるとともに、労務費の低減が期待できる。</p> <p>4 リフトアップ工法は、大部分の高所作業が地上で行えるため、極めて安全性・作業性が高い。ただし、リフトアップ装置の費用がかかり、労務費・仮設費もやや増加する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>リフトアップ装置の費用はかかるが、<u>労務費・仮設費は低減</u>する。</p>	

## 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 8 章 内訳書標準書式	項目	8.2 工種別内訳書標準書式 8.3 部分別内訳書標準書式 8.4 改修内訳書標準書式	細目		正答肢	4
<p><b>問題 5 6</b></p> <p>建築工事内訳書標準書式について、次の記述のうち、<u>最も不適切なものを</u>1つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>建築積算士ガイドブック</p> <p>1 P216 表 8.1 P217 3~4 行目</p> <p>2 P217 23~29 行目</p> <p>3 P218 42 行目</p> <p>4 P219 表 8.3 P218 41 行目~P219 2 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 工種別内訳書標準書式の科目別内訳は、工種で構成され、中科目別内訳は、各仕上関連の工種の中に、外部仕上、内部仕上などに区分する。</p> <p>2 部分別内訳標準書式の単価には、表面処理、主仕上、仕上下地、附合物などを組み合わせた合成細目が使われるが、この合成細目によらず、工種別書式の細目にしたり、仕上下地などを主仕上に含めず別細目にしたりすることもできる。</p> <p>3 改修内訳書標準書式では、工事費の構成で、「種目」と「大科目」は、改修内容に合わせて適宜設定して使うことになる。</p> <p>4 改修工事標準書式における「中科目」は、改修工事に必ず伴う既存の仕上げや家具などの「撤去」と、新しい仕上げする「改修」及び「発生材処理」で構成される。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>発生材処理は、中科目ではなく「<u>大科目</u>」。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第3章 建築生産プロセスと コスト管理	項目	3.6 建物維持管理段階の業務	細目	3.6.4 集合住宅の維持保全とコスト管理	正答肢	2
<p><b>問題 5 7</b></p> <p>集合住宅（分譲マンション）の維持保全とコスト管理に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P228 11～14 行目</p> <p>2 P227 36～40 行目</p> <p>3 P228 19～21 行目</p> <p>4 P228 27～29 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 区分所有法では、通常の議案は区分所有者および議決権の過半数で決議できるが、共用部分の変更では4分の3以上の多数による決議が必要となる。</p> <p>2 維持保全工事に関するニーズは、仕上げ材の経年劣化や設備の機能低下などを改善する物理的な要因が主であり収益性や維持費という経済的な要因について保全工事としてコストをマネジメントすることは考慮しない。</p> <p>3 管理すべきコストは長期修繕計画のような長期的視点により予算確保を目的としたものと、工事実施時の詳細なコスト算定のような短期的なものに大きく区分される。</p> <p>4 区分所有法では、区分所有者の持ち分に応じた土地および建物部分からなる共用部分を管理組合が管理することとなっている。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>維持保全工事に関するニーズは、仕上げ材の経年劣化や設備の機能低下などを改善する物理的な要因や、ライフスタイルの変化や発注者の嗜好・価値観による感性的な要因、さらには収益性や維持費など経済的な要因など多様であり、これらの要因を踏まえてコストマネジメントしていくこととなる。</p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第4章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.9 市場コスト情報とコスト管理	細目		正答肢	2
<p><b>問題 5 8</b></p> <p>市場コスト情報とコスト管理における細目単価情報に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なものを1つ選びその番号を答えなさい。</u></p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P364 17～19 行目</p> <p>2 P364 23～25 行目</p> <p>3 P354 2～5 行目</p> <p>4 P362 40～P363 1 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 歩掛りにより算定した複合単価は、原価計算としての根拠は理論的に明確になるが、市場競争を踏まえた実勢価格とは乖離する場合もある。</p> <p>2 建設会社や専門工事会社、メーカー等の建築生産の担い手から得たインフォーマルな個人的情報は、実勢価格を把握する場合には利用できない。</p> <p>3 過去の類似した工事に用いた単価は、実績に基づいたデータなので、仕様や施工条件などが近似していれば非常に高い信頼性があるが、物価変動や地域的な補正をする必要がある。</p> <p>4 価格調査期間が発行している刊行物の掲載価格は、ある一定の施工数量や施工条件を前提に調査した価格となっているので施工条件などが細目の条件と合致しているかどうか確認する必要がある。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>2. 最も不適切</b></p> <p>建築生産の担い手から得たインフォーマルな個人的情報は、<u>実勢価格を把握する場合には欠かせない。</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項目	4.11 ファシリティマネジメント (FM)	細目		正答肢	4
<p><b>問題 5 9</b></p> <p>ファシリティマネジメント (FM) 業務に関する次の記述のうち、<u>最も適切なものを</u> 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P. 389 31 行目～P. 390 4 行目</p> <p>2 P. 384 42 行目～P. 385 2 行目</p> <p>3 P. 378 3～ 5 行目</p> <p>4 P. 380 9～10 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 FM の ISO 国際標準化が進んでおり、2018 年 4 月には ISO9001 において FM のマネジメントシステム規格が整理されている。</p> <p>2 建物の劣化診断には簡易劣化診断と詳細劣化診断の 2 つがあるが、長期修繕計画には詳細劣化診断を、中期修繕・改修計画には簡易劣化診断を用いる。</p> <p>3 「公式ガイド ファシリティマネジメント」では、ファシリティマネジメントを「企業、団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する維持保全活動」と定義している。</p> <p>4 FM の 3 つの実施段階の中で FM の導入段階とは、FM 業務は体系的に行われておらず、施設ごとのファシリティの日常的な運営維持業務を中心としている段階である。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も適切</b></p> <p>1. <b>ISO41001</b> が正解</p> <p>2. 長期修繕計画には、<u>簡易劣化診断</u>を 中期修繕・改修計画には、<u>詳細劣化診断</u>を用いる。</p> <p>3. 維持保全活動ではなく、<u>経営活動が正解</u></p>	

# 2022 年度建築コスト管理士学科問題

章 目	第 4 章 コスト管理の知識理論 ・技術手法	項 目	4.3 工程計画とコスト	細 目	(1) ~ (9)	正答肢	4
<p><b>問題 6 0</b></p> <p>工程計画に関する次の記述のうち、<u>最も不適切なもの</u>を 1 つ選び、その番号を答えなさい。</p>						<p><b>【出典】</b></p> <p>☆新建築管理士ガイドブック</p> <p>1 P265. 22~24 行目</p> <p>2 P272. 39~40 行目</p> <p>3 P266. 29~31 行目</p> <p>4 P271. 25~27 行目</p>	
<p><b>【解答肢】</b></p> <p>1 気象条件については、雨天予想日および台風予想日の設定を行い、これに影響を受ける作業については中止日とする。また、積雪などによる作業効率の低下についても検討する。</p> <p>2 鉄骨工事について、建方期間に本締め期間を加算する。本締め期間は、全体 100 ピース未満で 3 日、300 ピース以上で 10 日とし、100~300 ピースの間は直線補完とする。</p> <p>3 工程計画がコストに与える影響は大きく、コスト算出においては、工程計画の内容を的確に把握する必要がある。また、改修工事や鉄道近接工事など、当初から施工条件に制約がある場合は、特に注意を要する。</p> <p>4 アースドリル工法は径 1,500 mm 以下で 1 日当り延 35m（長さで算出）を施工、径 1,500 mm 超で 60 m<sup>3</sup>（体積で算出）施工する。これに組立解体を 2 日加算する。</p>						<p><b>【解説】</b></p> <p><b>4. 最も不適切</b></p> <p>組立解体を <u>5 日</u>加算する。</p>	